

管内中小企業等のアジア進出への支援体制

- I. 管内金融機関等の支援体制・対応状況について
 - 1. 金融機関の取組み
 - 2. 関係機関の取組み
- II. 管内中堅・中小企業等のアジア地域等への進出について
- III. 中堅・中小企業のアジア地域等への進出支援の具体策について

平成 23 年 2 月
東 北 財 務 局

※記載されている内容は、おおむね 1 月中～下旬までに得られた情報に基づくものです。

I. 管内金融機関等の支援体制・対応状況について

- 東北財務局では、平成22年3月に「東北地域のクロスボーダー型ビジネス育成のための金融のあり方研究会報告書」を発表し、管内企業の海外進出を含むクロスボーダー型ビジネス育成にあたって金融機関に期待される取組み等を提言。
- 管内金融機関の海外進出支援については、海外銀行との提携や人材育成など新たな取組みを始めている。
- また、各県・経済団体でも取組みを進めており、一部では先進的な取組みも見られる。

1. 金融機関の取組み

- ①カシコン銀行（タイ）との業務提携
- ②中国進出の足がかりを提供「中国銀聯オンラインショッピングモール」～フィデアHD（宮城県）～

①カシコン銀行（タイ）との業務提携

- 海外（タイ）へ進出を検討している取引先企業の支援ニーズに対応するため、H22.8月にタイのカシコン銀行と業務協力協定を締結。
- 協定は、金融サービスのほか多様な分野で協力することが内容。
 - ・それぞれの地域に進出する際の、提携銀行による現地通貨建て融資
 - ・情報やノウハウの交換
 - ・ビジネスマッチングや商談会の開催
 - ・職員の派遣等
- 商談会の開催などきめの細やかなサービスの提供により企業のタイ進出ニーズのバックアップを図る。

②中国進出の足がかりを提供「中国銀聯オンラインショッピングモール」

- 取引先企業の中国進出への足がかりとして、『中国銀聯』公式オンラインショッピングモール「日本館」への出店支援を、地方銀行として初めて開始。
- インターネット上での出店により低コストでの出店が可能。商品売買はクレジットカードでの決済の為売上金の回収リスクも低いほか、商品発送やクレーム対応は代理店が対応。
- 中国進出ニーズの掘り起こしと足がかりの場を提供。中国マーケットの需要取込みを図り地域活性化にもつなげる。

～フィデアホールディングス～
荘内銀行（山形県）、北都銀行（秋田県）の持ち株会社としてH21.10設立。
本社は宮城県。

貿易会社との提携による中国進出支援 ～秋田銀行（秋田県）～

- 取引先企業の中国進出ニーズに対応するため、現地に精通した中国の貿易会社A社と業務提携を締結。
- 中国進出を検討している取引先企業は、現地事情に精通したA社から「中国取引に関する相談」、「中国現地事情の情報発信」、「中国での商談会等の際の通訳、アテンド」、「講演会、セミナー」に関するサポートを受けることが可能となった。
- また、情報網等を取引先のマッチングや販路拡大等への活用も検討。

国際業務に精通した人材の育成 ～東邦銀行（福島県）～

- 高まる取引先企業の海外進出ニーズを受け、国際業務に精通した人材を育成する為、メガバンクや県の上海事務所へ職員を派遣。
- 加えてH22.4月からは、セミナーの共催や情報交換等で連携しているジェトロ福島へ、全国の地銀初の試みとして職員を出向。
- これら人材育成とノウハウ蓄積により海外支援体制強化を図る。

I. 管内金融機関等の支援体制・対応状況について

2. 関係機関の取組み

マーケティング、知的財産、セールス等のスペシャリストによる企業のアジア展開支援 ～東経連事業化センター～

○独自のノウハウ・技術をベースに新製品・新サービスの事業化に取り組んでいる企業を対象に、企業の新規事業や中国華東地域を中心とした海外展開などを、マーケティング、知的財産、セールス等のスペシャリスト（約80名）により支援。

○支援は、企業のマーケティング、知財戦略等ニーズについて、支援案件を選定。選定した案件ごとに支援方針を決定の上、スペシャリストによる支援チームを編成し、ハンズオンによる支援活動を展開。

【支援例】
・優先販路やブランド化など差別化戦略の立案
・知的財産の権利化及び新規出願支援
・中国華東地域等の企業との連携支援 等

○同センターは、今年度で5年間の活動を終了するが、平成23年度には、新たに「東経連事業発展支援センター（仮称）」設立し、食、農などを東北の地域特性を発揮する成長分野と位置付け、支援体制の強化を図るとともに、企業の海外展開に関しては、中国華東地域を中心に、事業化センターで培ったネットワークをベースに取組みを深化させていくこととしている。

～東経連（正式名称：社団法人東北経済連合会）～

日本経団連の東北版として、東北地域（新潟を含む7県）に本社または活動拠点を持つ主要企業・団体により構成された組織。

中国華東地域（無錫市）との連携を進めており、H22.8に無錫市新区管理委員会、H22.10には江蘇国際技術転移センターと経済協力協定をそれぞれ締結。東北地域と中国華東地域との更なる連携促進強化に取り組んでいる。

【支援例】

基本技術の輸出による進出リスクの軽減
～斎藤マシン工業(株)（金属製品製造業 山形県）～

○当社は、真空装置部品等で培った技術を生かし、より高品質な「小型食用油ろ過装置」を独自開発。

○当該商品は、その技術力等から、東経連事業化センターの支援事業に採択され、マーケティング戦略として海外展開を検討。

○支援チームは、より大きな市場が見込まれる中国向製品の共同開発先として、現地企業との連携をコーディネート。

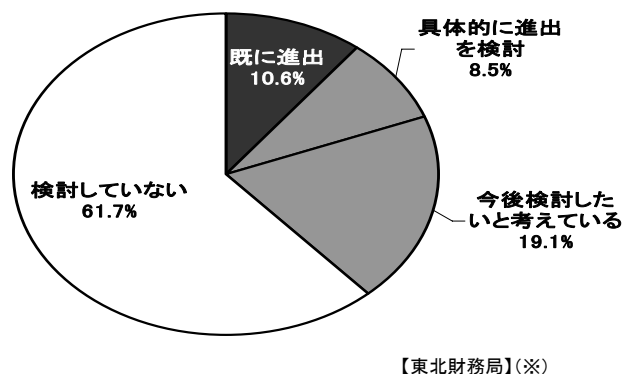
○中小企業にとって、中国市場での商慣習、法令規制等をクリアして市場投入することは難しいことから、現地企業との事業提携による共同開発、販売委託という選択を行い、大きなリスクの軽減を図った。



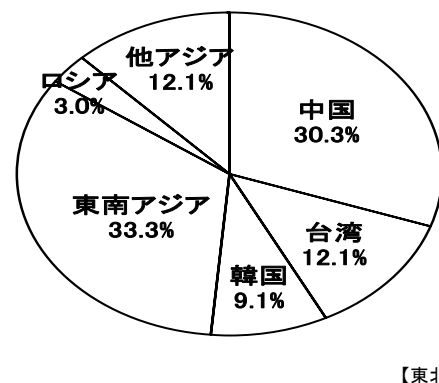
Ⅱ. 管内中堅・中小企業等のアジア地域等への進出について

- 管内企業のアジア地域等への進出意欲は、国内マーケット縮小への懸念による販路拡大や、商品価格競争力の維持等から高まっており、進出を検討している企業は、製造業に留まらず、多様な業種に広がっている。
- 進出ニーズの高まりとともに、企業からは、特に海外パートナー確保や具体的助言・指導に関する支援ニーズが寄せられており、東北地域の状況を踏まえた対応策を検討する必要がある。

◎企業の海外進出に対する意識



◎進出(予定)地域(上図で進出もしくは検討と回答した企業)



※宮城県内中堅・中小企業(47社)に対するヒアリング結果

◎主な進出ニーズ

販路拡大

少子・高齢化による国内マーケットの縮小懸念から、海外マーケットの取込みによる売上げの確保・拡大を期待。

【主な内容】

- 農水産物・同加工品の輸出 【食料品製造業】
- 麺製品(うどん、そば等)の輸出 【食料品製造業】
- 除菌・消臭剤の輸出 【衣料品製造業】
- 海外での建築・施工 【建設業】
- 環境関連建材の輸出、販売 【建設業】
- 中古貸衣装の輸出、ブライダルサービスのフランチャイズ 【サービス業】

コストダウン

海外生産拠点の設置、生産委託等による価格競争力の維持・強化を期待。

【主な内容】

- 製品納入取引先メーカーの海外生産拡大に伴う進出要請 【製造業一般】
- 建築施工図面の海外作成委託 【建設業】

●進出にあたっての主な支援ニーズ

- ◆信頼できる海外のパートナーの確保
- ◆輸出についての具体的助言・指導
- ◆商談会開催後の継続的なフォローアップ
- ◆地域金融機関、関係機関、地方自治体、国との連携による広範囲で迅速な情報提供

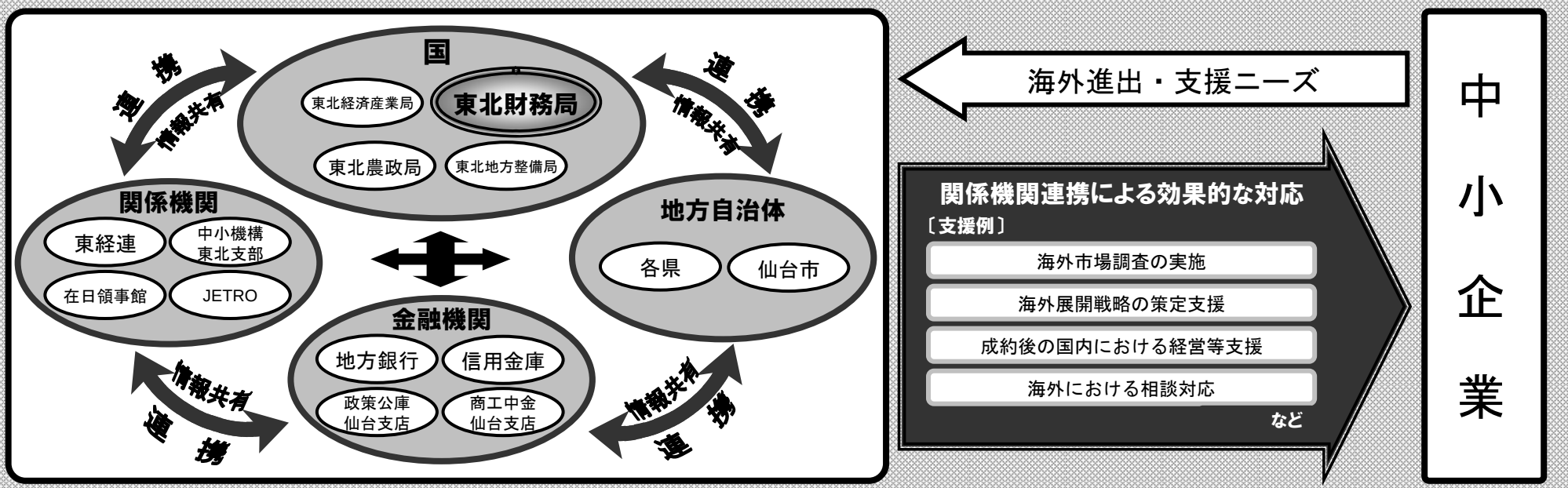
●農水産業分野進出にあたってのニーズ・課題

- ◆検疫等制度・規制に関する助言・指導
- ◆輸出先での国内産地間競争を踏まえた、ブランド化を含むマーケティング
- ◆安定的な輸出ルート確保

Ⅲ. 中堅・中小企業のアジア地域等への進出支援の具体策について

- 中堅・中小企業の海外進出ニーズに対しては、金融機関を含む関係機関との連携による支援体制を構築し対応していく必要。
- また、管内でウェイトの高い農業に関連した製品の輸出については、6次産業化に向けた取組みの中で支援と、潜在的ニーズの掘り起こしを図っていく必要がある。

東北地域における中堅・中小企業海外支援体制（案）



行政機関や金融機関を含む関係機関の連携強化により、中堅・中小企業の支援ニーズの把握、対応の検討とともに、各機関機能の効果的活用を図る。

また、東北地域経済活性化の為、潜在的な進出ニーズの掘り起こしとその実現を図る。

農業の6次産業化推進の取組みによる海外進出支援

東北財務局及び東北農政局が連携し、6次産業化の取組みにおいて、金融機関と農業協同組合の機能を活用した海外販路拡大等の支援策を検討。

東北ブロック6次産業化推進行動会議
金融分科会
(第1回会議：平成23年1月24日開催)

〔構成メンバー〕
東北財務局、学識経験者、シンクタンク、県、金融機関、農協、日本政策金融公庫、農林中金等